

観光立国の実現に関する 目標についての整理

平成23年9月15日

観光立国の実現に関する目標についての整理

- 観光の拡大・充実を端的に示すべく、3つの目標の分類の下、7つの指標に絞って「観光立国の実現に関する目標」とし、残りの指標は当該目標に係る補完指標として位置付け。
- これら以外の指標については、「第3 政府が総合的かつ計画的に講ずべき施策」において、施策に取り込んだ形で記載（順次目標値を設定することとした指標及び「年次有給休暇の取得率」についても同様）。
- 「国民一人当たりの国内宿泊観光旅行の回数」については、震災後の長期滞在旅行に係る動向も反映できるよう、「国内観光宿泊旅行の年間平均宿泊数」に変更。

目標の分類	観光立国の実現に関する目標	観光立国の実現に係る補完指標
観光による 国内消費の 拡大	国内における旅行消費額	国内宿泊旅行消費額・国内宿泊旅行額・訪日外国人旅行額
		観光GDPの占める割合
		観光の新規雇用効果
国際観光の 拡大・充実	訪日外国人旅行者数	訪日旅行認知率・訪日旅行選好率
		訪日外国人旅行者のリピーター数
		若年層の訪日外国人旅行者数
		訪日外国人の地方での宿泊滞在率
	訪日外国人の満足度	
国内観光の 拡大・充実	国際会議の開催件数	国際会議の外国人参加者数
	日本人の海外旅行者数	若年層の日本人海外旅行者数
	国内観光宿泊旅行の年間平均宿泊数	国内宿泊観光旅行を行わない国民割合
		若年層の国内宿泊観光旅行回数
		地方に移転する国内宿泊旅行消費額
	国内観光地の旅行者満足度	

旅行需要の平準化に係る考え方

- 近年、有給休暇取得率は微増傾向[※]にあるが、国民1人当たりの観光宿泊旅行の回数は一貫して減少。
- 有給休暇の取得促進以外にも、さまざまな要因がクリアされないと、平日旅行需要の喚起による旅行需要の平準化は実現できない。
- 有給休暇の取得促進は、これらの課題を体系的に整理する中の一環として位置付けるべきものであり、具体的施策の一つとして明記することが適切。

【旅行需要の平準化のためにクリアされるべき課題(例)】

1. 魅力的な旅行商品の造成

(課題)

- 価格・内容の面で魅力的な旅行商品の造成
例:「平日なら安い」「平日ならこんなサービスや体験が可能」
「夕方から出かける1泊2日旅行」など
- このために必要な観光地側の受入体制の充実(イベントの実施等)

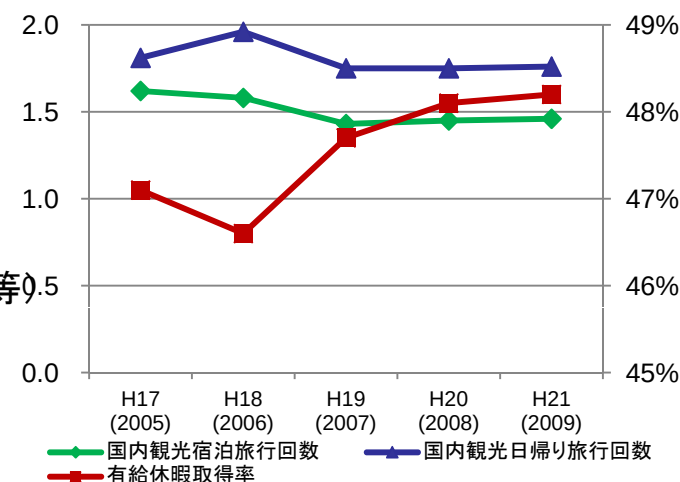
2. 休暇を取得できる環境の醸成

(課題)

- 有給休暇の取得に対する企業や社内の理解
- 雇用者以外の休暇の取得(例:自営業・学生)
- 平日に観光に出かける国民意識の醸成
- 多様な働き方の創造・普及(例:フレックス勤務、テレワークなど)

3. 旅行活動に必須な所得水準の向上 ※景況等の外的要因が大きい。

(日) 有給休暇の取得率と国内観光旅行の回数との関係 (%)



出典:厚生労働省「就労条件総合調査」
観光庁「旅行・観光消費動向調査」

※ 平成20年以降、調査対象が「本社の常用労働者が30人以上の民営企業」から「常用労働者数が30人以上の民営企業」に拡大しているが、経年比較のため、「本社の常用労働者が30人以上の民営企業」で表記。対象拡大後の基準で算定した有給休暇取得率は、平成21年で47.1%、

※ 国内観光宿泊旅行回数は、年代補正後の回数。